

## 「がん地域連携の取り組み」

医療法人邦明会 榎原クリニック・大阪市大正区医師会 会長

榎原 秀一

大正区医師会で地域包括ケアシステムに取り組んで3年目を迎えます。要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生最後まで続けられるよう医療介護連携のもとに多職種が協力しあっています。

在宅医療を担う医師の確保、病院、診療所、事業所間の情報共有による質の高い在宅医療が求められています。

在宅医師を増やすために月に1度の在宅医療研修会を開催し、在宅医メーリングリストによる診診連携、24時間対応するためのサポート体制、ターミナル患者さんの治療相談に活用していますが在宅医師数はなかなか増えず、取り組んでいる医師の高齢化が進んでいます。

在宅医師の負担軽減のために後方支援病院のバックアップは不可欠ですが大正区では在宅あんしん病院があり年末・年始や夏期休暇に合わせて一緒に病院医師が患者さんを診るシステムも確立しています。

大阪市医療介護連携コーディネーターが医師会に常駐しており医療・介護・福祉の連携に努めています。

病院からターミナルのがん患者さんが自宅に戻られる際にかかりつけ医がいなければコーディネーターに連絡してもらい、在宅医メーリングリストにより在宅医師が決定します。主治医となった在宅医師は訪問看護ステーションとケアマネージャに連絡して患者さんが退院する前なら退院時カンファレンスを行い、退院後の療養について検討します。退院しているのであれば患者さん宅を訪問して後日、担当者会議で療養について検討します。最近では嚥下機能や口腔ケアが評価されて訪問歯科医師の存在も欠かせません。疼痛、呼吸苦、全身倦怠などの症状のコントロールが難しくなれば緩和ケア病棟にしばらく入院してもらうこともあります。

家人や介護者が疲れて患者さんの在宅での療養が難しくなる前にトータル医療病院情報ソフトを利用して後方支援病院や地域包括ケア病棟へのレスパイト入院の準備もします。

システムやITも必要ですが優れた訪問看護ステーション、ケアプランセンター、訪問歯科医師、訪問薬剤師がいなければ地域連携は成り立たずそのためには互いに顔の見える関係が何より大切です。